

平成25年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

1 算定状況

(1) 決定額

ア 普通交付税

171,095百万円

(前年度比 $\Delta 0.5\%$ ($\Delta 837$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 3.1\%$)

※「全国道府県」は、東京都を除く道府県の合計。以下同じ。

イ 臨時財政対策債

33,537百万円

(前年度比 $\Delta 0.6\%$ ($\Delta 196$ 百万円)、全国道府県 $+2.4\%$)

ウ 普通交付税+臨時財政対策債

204,631百万円

(前年度比 $\Delta 0.5\%$ ($\Delta 1,034$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 1.4\%$)

(2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

255,440百万円

(前年度比 $\Delta 1.1\%$ ($\Delta 2,735$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 0.3\%$)

(3) 基準財政収入額

50,662百万円

(前年度比 $\Delta 2.8\%$ ($\Delta 1,443$ 百万円)、全国道府県 $+1.5\%$)

2 今年度の算定結果の特徴

○ 今年度は、東日本大震災の影響により約2週間遅れで決定した平成23年度を除き、例年と同時期の決定となった（参考：H24 7/24 決定、H23 8/5 決定、H22 7/23 決定）。

○ 需要面では、①地方財政計画における給与関係経費・投資的経費の減の一方、②新たに創設された「地域の元気づくり推進費」が増となっている。また、③収入面では、景気動向を反映した減となっており、最終的には、普通交付税と臨時財政対策債の合計が、前年度より約10.3億円減少した。

・基準財政需要額

①給与関係経費・投資的経費の減

$\Delta 5,675$ 百万円

②地域の元気づくり推進費の増

$+2,030$ 百万円

・基準財政収入額

③県民税（法人税割）の減

$\Delta 494$ 百万円

法人事業税の減

$\Delta 1,276$ 百万円

<参考>

○給与関係経費、投資的経費、地域振興費の減

- ・平成 25 年度における地方公務員の給与について、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、国に準じて必要な措置を講ずるよう要請（H25.1.24 閣議決定）があった。
- ・これを踏まえ、地方財政計画において、平成 25 年 7 月から地方公務員給与費を削減されることとなったもの。
- ・高知県における影響額は、総務省提供資料により算定したところ、△4,905 百万円と推計される。
- ・また、地方財政計画において、直轄・補助事業費については、前年度に比して 686 億円の減、地方単独事業については、前年度に比して 1,600 億円の減となっている。
(高知県における影響額)

- ・給与関係経費 $\Delta 4,905$ 百万円（総務省提供資料による推計値）
- ・投資的経費 $\Delta 770$ 百万円
(うち地域振興費 $\Delta 217$ 百万円)

○「地域の元気づくり推進費」の創設

地方財政計画に計上された「地域の元気づくり事業費」(3,000 億円)については、地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、新たに臨時費目「地域の元気づくり推進費」を設けて、地域の活性化への取組に必要な財政需要を、人口を基本として算定。

その際、これまでの人件費削減努力を給与水準(国の給与削減前のラスパイレス指数)と職員数削減の要素で加算。

(高知県における影響額)

- ・地域の元気づくり推進費 $+2,030$ 百万円

○臨時財政対策債発行可能額について及び算出方法の改正

- ・平成 25 年度発行可能額 : 6 兆 2,132 億円 (前年度比 +1.3% (+799 億円))
- ・財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成 22 年度以降、段階的に「人口基礎方式」を廃止し、平成 25 年度から「財源不足額基礎方式」により算出。

(高知県における算定額)

33,537 百万円 (前年度比 $\Delta 0.6\%$ ($\Delta 196$ 百万円))

(問い合わせ先)

総務部財政課 チーフ

甫喜本 (823-9303)

一般財源グループ

竹田、宮脇 (823-9303)

平成25年度普通交付税等の算定状況（高知県分）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対 前 年 度 比 較			主な増減内容
			A - B C	C/B × 100 (%)	全国増減率 (%)	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替前） ①	255,440	258,175	△ 2,735	△ 1.1	△ 0.3	○基準財政需要額 (1) 給与関係経費、投資的経費の減 △5,675 ①給与関係経費の減 △4,905(警察費、小学校費、中学校費等) ②投資的経費の減 △ 770(地域振興費等) (2) 地域の元気づくり推進費の増 +2,030 ○基準財政収入額 (1) 県民税(法人税割)の減 △494(企業収益の悪化等に伴う減) (2) 法人事業税の減 △1,276(同上)
臨時財政対策債発行可能額 ②	33,537	33,733	△ 196	△ 0.6	2.4	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替後） ①－② ③	221,903	224,442	△ 2,538	△ 1.1	△ 0.8	
基準財政収入額 ④	50,662	52,105	△ 1,443	△ 2.8	1.5	
錯誤額 ⑤	0	0	0	0.0	555.3	
交付基準額 ③－④＋⑤ ⑥	171,241	172,337	△ 1,095	△ 0.6	△ 3.3	
普通交付税額 （調整額含む） ⑦	171,095	171,932	△ 837	△ 0.5	△ 3.1	
普通交付税＋臨時財政対策債 ⑦＋②	204,631	205,665	△ 1,034	△ 0.5	△ 1.4	

（注1）全国増減率は道府県分（交付団体）。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

普通交付税等の推移

	全国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政 対策債	計	普通交付税	臨時財政 対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	161,617	77,069	238,686	164,204	53,654	217,858	8.7	49.7	19.2	6.7	9.5	7.4	1.0	0.7	0.9
H23	164,191	61,593	225,784	172,173	37,441	209,614	1.6	△ 20.1	△ 5.4	4.9	△ 30.2	△ 3.8	1.0	0.6	0.9
H24	164,073	61,333	225,406	172,337	33,733	206,070	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 9.9	△ 1.7	1.1	0.5	0.9
H25	160,387	62,132	222,519	171,095	33,537	204,631	△ 2.2	1.3	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.7	1.1	0.5	0.9

(注1) 全国は、市町村分を含む。

(注2) H24までの金額は、最終交付ベース。

